



解説記事

## 環境運動の地理学 Geography of Environmental Movement

浅野敏久

ASANO Toshihisa

環境問題は客観的な環境の変化だけでは成立しない。現象が社会的に認められて、それが問題状況にあるとの言説が広まり、支持されることで成立する。ある環境変化（将来に予想される変化）を社会問題に仕立てていく原動力の一つに市民・住民運動がある。その発生の仕方や、担い手の社会経済的あるいは文化的属性が異なるので、当然のこととして環境運動の性格は地域によって異なる。結果として、環境運動の訴える環境問題も地域的な特徴を有したものになる。環境運動を研究するには、さまざまなアプローチがあるが、本稿では地域的な視点から環境運動にアプローチすることに焦点をあて、その場合の分析視点について試論を述べる。地域と環境運動の関わりについて、運動への地域性の反映という着目の仕方と、運動の地域への働きかけに着目する仕方があり、それぞれについて、筆者が行った研究をもとに、いかなる論点があるのかを例示的に示してみたい。

An environmental change as such does not become an environmental problem. It becomes a problem by being recognized that the situation is undesirable and wrong for many people. It needs many disputes over the environmental change to make it a social problem. Civic group is one of major environmental disputers. So it is important to study about civic group in order to understand environmental problem. Environmental group has different character regionally because it is affected by the socio-economic situation of the region where it acts on a daily basis. There are many approaches to study environmental movement. This paper focuses on the regional characters of environmental movement and shows the framework of a geographical environmental movement study. Then two viewpoints are important. One is the influence of a region upon the movements. The other is the influence of movements upon a region. This paper explains with some examples about research theme based on these regional perspectives.

キーワード：環境問題，環境運動，社会構築主義，地域的な視点

Key words: environmental problem, environmental movement, social constructivism, regional perspective

### I 時と場所によって「環境問題」は異なる

京都議定書の目標年が2008年から始まることもあって、2007年後半からマスコミなどで温暖化問題を特集する報道が増えた。映画『不都合な真実』の世界的なヒット<sup>1)</sup>や、その出演者であるゴア元米国副大統領と気候変動に関する政府間パネル

(IPCC)が2007年のノーベル平和賞を受賞したことも、温暖化問題を今まさに旬なニュースにすることに一役買っている。ただ、温暖化は最近急に深刻化した現象ではなく、数十年前から警鐘をならされてきた現象である。異常気象といった言葉もかなり前から使われており、ここにきて一気に顕在化したともいえない。

環境問題はそれが報道などで大きく取り上げられるかどうかによって、問題の現実感が変化する。たとえば、今は普通に使って違和感のない「地球環境問題」という言葉も、一般的に浸透したのは1992年の地球サミットの少し前からではないだろうか。環境問題が地球規模の問題であるとの認識は、「宇宙船地球号」などが提唱された頃からあったが、当時、「地球環境問題」という総称ではなくられていなかった。「地球環境問題」は、地球規模で進行するさまざまな環境悪化を総称する言葉として表現されたときから「地球環境問題」になったのである。

しかも、この「地球環境問題」は「地球」と称されながらも、それを問題にする地域によって意味内容を異にする。温暖化に関していえば、ブッシュ政権が誕生するなり、米国は京都議定書から離脱した。最近、ポスト京都議定書を視野に入れて風向きが変わってきたようではあるが、温暖化対策をめぐるEU等との考え方の違いはいまだに大きい。一方、温室効果ガスの排出削減義務を負わない新興国の中国やインドは、国別の二酸化炭素排出量で世界のトップクラスになっていても、まず先進国の削減を進めることを主張している。そもそも、地球規模の温暖化問題より、国内の大気汚染や水質汚染など、目に見える身近なところに、より早急な対応を求められる問題が存在している。その他、産油国の対応や島嶼国の対応などをみても、同じ地球の温暖化という現象に向かうものでありながら、その地域のおかれた状況に応じて問題の認識の仕方や行動への移し方に大きな違いがあるように見える。すなわち、国によって地域によって、一言で「地球温暖化問題」といっても異なる問題認識をしていると考えられるのである。

国が違うと問題認識が異なる例としては、捕鯨問題をめぐる日本と米国やオーストラリアなどの違いもその一つである。それぞれの国でクジラに対する認識や捕鯨問題に関する考え方が大きく異なっており、なかなか議論が成立しにくい。結局、国際捕鯨委員会（IWC）の決議が、多数派工作により決せられるようになり、こう着状態に陥ってい

る。これなどはおそらく、日本で認識されている捕鯨問題と、オーストラリアなどで認識されている捕鯨問題とが異なる論理構造をもつ問題であることに起因しているといえよう。

視点を、ローカルでかつ筆者の関心にひきつけた事例に変えて、日本国内の湖沼浅海域の開発にともなう環境問題に目を移してみても、このような例はある。戦後の食糧増産を背景に、それまでの構想が具体的な計画や事業になったという意味で、同種の干拓事業と位置づけられる諫早湾干拓や、中海干拓、霞ヶ浦の高浜入干拓、八郎潟などにおいて、それぞれの場所で問われてきた（あるいは問われている）問題はかなり違っている。諫早湾では渡り鳥やムツゴロウなどの保護から全国的な関心が広がり、有明海の生態系や水産環境の問題が論点になったが、中海では水質問題への懸念から関心が広がり、汽水域の水産業を守ることや、公共事業の是非などが大きな論点になった。霞ヶ浦の高浜入では1970年代に干拓事業は中止になり、湖の富栄養化（水質汚濁）が中心的な環境問題になった。八郎潟では環境問題というより大規模稲作経営をめぐる議論が長く続き、最近では環境保全型農業や水環境の再生などが論じられるようになっている。

以上のように、さまざまな次元の環境問題において、何がどのように問題になっているかは、時と場所によって違っているのである。

## II 環境運動への注目

環境問題が社会的に構築されるという考え方は、社会構築主義とよばれる。キツセとスペクターは、社会問題研究において、何が社会問題かを問うのではなく、「クレイム申し立て」とよぶ言語行為の観察を通じて、問題をめぐる状況を研究対象にすべきだと説いた（キツセ・スペクター 1992）。同じスタンスから、中河（1999）や中河ほか（2001）は、日本における具体的な事例を取り上げて議論を深めている。ハニガン（2007：43-76）は、構築主義的な立場から環境社会学の教科書をまとめているが、その中で環境問題の社会的構築について

先行研究の論点をまとめつつ、環境問題の構築に成功するために必要なことまで論じている。先に述べたように環境問題が時と場所によって異なる様相を示すことは、このような立場からよく説明でき、ある現象が、いつ、どこで、どのように問題視されるのかが、その地域での環境問題となる。その問題意識に基づいて具体的な施策や行動がとられ、それに対する新たなクレームが重ねられることで、当該地域において環境問題が変容していくことになる。この時の言語行為を重ねる主体は、研究者や評論家、行政機関、企業、政治家、関係住民など、さまざまに考えられるが、環境問題の構築に関して、環境団体の存在はとても大きい。しばしば開発事業に異をとねえたり、一般市民・住民に対して環境への関心を喚起したりする活動を行っており、マスコミなどでの露出度も高く、狭い意味でのクレームの発信者として、真っ先に思い浮かぶような存在であるからである。

環境団体には、グローバルな活動を目的にするものから、特定の水辺や里山など、身近な場所の保全にもっぱらの関心を注ぐようなものまで幅広く存在する。いずれもそれぞれのレベルに応じた空間での問題構築に寄与している。そして、これらの団体が意識する環境に対して何らかの発言を繰り返していくときには、その団体や団体の構成員が活動する地域の社会経済的状況や政治文化など、地域のトータルな諸条件が反映される。たとえば、湖の水質問題への取り組みの長い滋賀県においては、湖や河川、さらに環境全般に関係する市民・住民団体が活発に活動しており、それを支持する住民の裾野も広いが、筆者が住んでいる広島県では、平和や反核兵器に関心をもつ市民・住民運動はおそらく他の地域より盛んといえようが、環境運動となると、関係する団体の数や運動の広がりということでは見劣りする。大規模林道（緑資源幹線林道）問題や野生動物と人間との軋轢の問題など、まさに大きな問題になってよい事例があるにもかかわらず、現実には、ある狭い範囲で、特定の市民団体や個人が孤軍奮闘する状態から脱せないでいる。環境運動は、展開されている場所によって、その地域の社会経済的条件や政治文化

などの制約を受けて、性格や主張する内容を異にし、結果として、その地域での環境問題の構築に異なる影響を与えている。

### III 環境運動をとらえる地域の視点

日本の地理学では、環境運動を研究対象にした例は過去にはあまり多くなく、1960～1970年代には散発的に事例紹介的な論文がみられる程度であった。この時期の環境問題は公害が深刻な問題として認識されており、いま振り返れば、地理学はもっと積極的に公害問題に関わるべきだったと思うが、当時はなかなか地理学的な立場からはアプローチしにくかったのかもしれない。むしろ、環境問題を地域と結びつけて論じる必要性は、公害問題の現場に入り込んで研究を進めた社会学者等から論じられた。飯島（1970：26-27）は、熊本水俣病と新潟水俣病を取り上げた論文の中で、「同業種工場が幾つもある中で、水俣と新潟にのみ水俣病が発生したということの意味は、害を発生させた企業と地域とにその原因を求めなければならぬのではなかろうか。（中略）水俣病発生にからまる特殊的地域的性格を住民運動との関連で見えていく」と書いている。同じ頃、似田貝（1975）は、新全総にみられた地域開発とそれに端を発する住民運動を日本の地域区分に応じて分類し、都市と農村の対比という視点から住民運動について論じているし、その後の研究ではあるが、町村（1987）が都市構造と住民運動に着目して東京区部の地域区分と住民運動の推移を論じている。また、1970年代の社会学者等の研究グループでの議論<sup>2)</sup>を経て、新幹線建設問題に関連してまとめられた受益圏・受苦圏の視点（船橋 1985：77）も環境問題を地域のおかれた状況の違いによって説明しようとする試みであり、そのまま地理学研究的論点になしうる内容を有している<sup>3)</sup>。この受益圏・受苦圏論は、その後、議論が深められ、環境社会学の重要な分析視点の一つになっている。

このような環境問題を地域的な視点から理解しようとする試みは、1990年代以降の欧米の政治地理学者による社会運動研究の地理学的視点として

も強調された。社会運動の地理学的研究なので、必ずしも環境運動に限定されないが、理屈は同じとみて概ね差し支えない。香川（2004：33）のまとめによれば、地理学では、ラディカル地理学運動と並行して、バンギやハーヴェイ等による社会問題への接近が、運動の実践や研究という形で進められ、その後、カステルの都市社会問題研究と呼応するように都市社会運動研究への関心が高まり、1990年代には政治地理学の研究対象として社会運動が取り上げられるようになった。その中で「社会運動の地理学」（Painter 1995）の考え方が示された。Agnew（1997）は、社会運動が特定の場所で特定の問題をめぐって自発的に生じることにこだわり、社会運動における「場所への愛着」や政治における「場所」の構造的役割への洞察の重要性を論じた。Routledge（1992）はインドの軍事施設建設反対運動を事例に、社会運動の成立や特性、人々を運動に向かわせる心理などを説明する地域固有の要因に注目する必要があると述べている。Miller（2000）も、ボストン大都市圏3市の反核・平和運動の比較から、社会運動研究における地理学的視点が有効かつ必要であると主張している。

日本でも、社会運動を対象とする研究は増えているが、まだ、数が多いというほどではないし、関心の寄せ方も研究者のそれぞれによってかなり異なっている。特に、本稿で取り上げている環境運動に関していえば、政治地理学的な関心から社会運動研究の1つとしての環境運動に焦点をあてる場合と、環境問題研究の一環として環境運動を研究対象にする（あるいは、環境運動を担う立場から環境問題を論じる）場合とで、研究の動機や課題は違っている。上述の社会運動研究の系統に位置づけられるのは前者であり、環境問題研究の一環として環境運動が取り上げられる場合は、より一層、ケース・バイ・ケースで多様な取り上げ方をしている。もっとも最近では、埴淵（2005, 2007）のようにいずれにも当てはめにくいNGO研究もみられるようになった。環境運動は、きわめて地理的な存在であるのに、それを対象とする研究者がまだ少ないので、いかようにも取り上げる研究対象といえる。ただ、いずれの場合も、地

域や場所、空間などをキーワードとしていくことが、地理学的研究であることを意識する場合において、ポイントになるのではなからうか<sup>4)</sup>。

#### IV 分析視点の整理

筆者は、霞ヶ浦や中海・宍道湖などを事例として、そこでの環境運動と地域との関わりを明らかにすることを、視点を変えながら試みてきた（浅野 2008）。ここでは、その成果をもとに、環境運動を研究対象とする際の視点について整理してみたい。

まず、浅野（2002：453-454）において、ローカルな環境運動への地理学的なアプローチとして4項目をあげた。それは、第一に環境運動の性格を多面的に理解すること、第二に環境運動が政策決定や土地利用に与えた影響を読み解くこと、第三に環境運動をさまざまなスケールの「地域」の文脈から検討すること、第四に環境運動との関わりを意識しつつ実践的な研究を行うことである<sup>5)</sup>。

第一の論点は、環境運動のイメージに関わることで、それは日本において環境運動の裾野が広がらない<sup>6)</sup> ことにも関係していると筆者は考えている。すなわち、マスコミなどで報じられる環境問題論争は、たとえば希少種の保護に特化した議論が強調されたり、扇動的なデモの場面が生々しく伝えられたりするが、それは環境運動のある限られた一面（戦略的な演出）でしかなく、表面的・建前的な主張が過度に強調されているということである。運動が発生した背景や、それを支持する人たちの動機などは、まったく別の文脈でとらえるべきであることもある。そこを見極めることは大切だし、その先には地理学の古くて新しい課題でもある「人と自然の関わり方」を考えるヒントがあるようにも思える。環境運動は、まさに人と自然との関わり方を問題にしているからである。

第二、第三の論点は、環境運動と地域の関わりに注意を払うアプローチである。これは浅野（2008）の主題としたものである。前者は、環境運動が地域にどのような影響を与えるのか、あるいは地域社会の中でいかなる役割を果たしているの

かを明らかにしようとするスタンス（[環境運動→地域]の視点）に立つ。たとえば、中海干拓事業の本庄工区に反対する運動が活発な活動を行ったことが、当該工区の土地利用構想・計画をどのように変えていったかを明らかにする（浅野 1998）とか、環境運動の地域景観への反映を実際の地域景観の中から読みとる（浅野 2006）とか、霞ヶ浦流域での環境運動が行政と住民などの間でいかなる役割を果たし、実際にどのような成果をもたらしたかを示す（浅野 2007）とか、まだ、さまざまなテーマ設定が可能であろうと思われる。千歳川放水路計画の中止<sup>7)</sup>や諫早湾干拓の計画縮小<sup>8)</sup>、群馬県みなかみ町の赤谷川流域での自然を守りながらの地域づくりの試み<sup>9)</sup>など、環境運動の存在が開発計画の中止・見直しをもたらした例はいくらかある。これらをいかに論じればよいのか、課題は多い。

後者のスタンスは、この第二の論点とは逆に、環境運動にそれが発生・展開している地域の社会的・経済的特性がどのように反映されているのかを明らかにするものである（[地域→環境運動]の視点）。このような視点からの研究課題の設定の仕方も当然いろいろ考えられるが、浅野（2008）では、中海・宍道湖と霞ヶ浦の環境運動の事例研究をもとに、環境運動への地域性の反映をとらえる切り口として、国レベル、地方レベルなどいろいろな空間スケールの中に存在する「中心-周辺」構造が環境運動の地域差を生むことや、たとえば沿岸のそれぞれの地域で湖と住民の関わり方が違うといったローカルな地域性が環境運動の地域差を生むこと、また、環境運動のリーダーとなる人物がある時にあるところに住んでいて、たまたまある場所でのある事件に出会ったことが運動の発生するきっかけになったというような「偶然的な場所性」も環境運動の地域差を生む要因になると指摘した。さらに、地域開発にともなう自然保護問題のような環境問題は、対象となる自然空間に与える「場所の意味をめぐる争い」がその根底にあるとの認識を示した（浅野 2004, 2008）。これらについても、今後、さらに議論を深めていくべきであろうと考えている。

第四の論点は、研究課題としては一般化しにくい、筆者は最も大事なことだと考えている。以上の論点に関連して、環境運動や環境問題についての理解を深めることは、実践的研究に反映させてこそ価値があるからである。この部分では遺憾なことに筆者はたいしたことをしていないが、地理学研究者の中には、より実践的な研究を行ってきた人は各地にいる（伊藤・浅野 2003）。ただし、そのような研究者・実践者の成果発表の場が学術大会や学会誌にはなりにくく、学術研究として評価されにくい現実がある。環境問題に限らないけれども、地理学界として、より問題解決志向を強め、前線にたつ地理学をサポートしていける空気を作っていくことが望まれるのではないだろうか。

## V まとめにかえて

地理学の研究成果が、極端な入超状況にあり、学問としてのアイデンティティの喪失が懸念されるとの指摘があるが（阿部 2007）、環境運動研究に関していえば、研究蓄積が少なすぎて、学界の外から理論や情報を持ち込まないと、かえってオリジナリティのある理論を構築できず、また、独りよがりの主張になってしまうのではないかという心配がある。しかも、環境問題の解決に何らかの形で関わることを志向するのであれば、より積極的に関連する隣接分野と融合しなければ問題解決に向けて力を結集することができない。地理学の研究成果が、他の学問分野で参照されないのは、面白さを感じさせるような理論や分析枠組みなどを提示する努力が足りないことの反映ではないかと思うし、地理学のアプローチの有効性を、外で実際に示す実践例が足りないからではないかとも思う。また、環境問題の現場で活躍する地理学者が、その成果を狭義の学問の世界にあまり還元していないことも一因といえるかもしれない。いずれにせよ、触手も門戸もひろげて貪欲に環境問題研究や環境運動研究に取り組む必要があるといえよう。環境問題が社会的に構築された問題だとすれば、環境問題研究において自然科学的なアプローチに偏ることなく、人文社会科学的な側面、地

理学でいえば人文地理学の立場からのより積極的な関与が望まれる。

先述のハニガン (2007: 72) は、環境問題の構築に成功するために必要なこととして、1) クレームの科学的な権威づけと確証、2) 環境主義と科学とを橋渡しする「普及者」、3) 当該の問題が斬新で重要なものであると「フレーム化」されるメディアの注目、4) 象徴的、かつ視覚的な用語を用いた、当該問題のドラマ化、5) 積極的な対応を促す経済的誘因、6) 正当性と継続性を確実にすることができるような制度的な支援者の出現、をあげている。この指摘をみると、自然や社会の中から問題を見出し、それを解明し、啓発・教育活動を通じて広く情報を広めるといふことで1) や2) の項目、地図などの表現手段に強みをもつという意味で4)、初等から中等教育の担い手となっているという意味等で6) の項目に関して、地理学の研究者・教育者は一定の役割を果たしうると改めて認識できる。そうであるならば、第三者的に環境運動を地理学の研究対象とするだけではなく、地理学界の中で環境運動を起していくことが、より求められているのかもしれない。

### 注

- 1) 2006年に製作され、2007年にアカデミー賞の長編ドキュメンタリー映画賞を受賞した。
- 2) 梶田(1979)は日本の大規模開発問題を素材に、受益圏・受苦圏論を紹介し、テクノクラートと生活者の対立という「新しい社会運動論」とつながる議論を展開した。ただし受益圏・受苦圏については、梶田(1979: 119)の注記として、この概念や図の表示方法について、船橋晴俊の発案に多くを拠っていると書いている。これは後述の船橋(1985)にまとめられている。
- 3) たとえば、新井(2007)は在日米軍横田基地を事例に騒音被害と補償の関係から基地に対する行政の対応の差を論じているが、これなどは明示されていないものの受益圏・受苦圏の分析枠組みに沿った立論といえる。
- 4) 環境問題への関心などから、人と自然の関わり方そのものに焦点をあてていること自体が地理

学的だとする場合にはその限りではない。筆者自身は環境運動研究をこれからの人と自然の関わり方を論じる上でのひとつの重要な切り口と考えているが、現実には地域や場所に多少なりとも焦点をあてた論文を書いている。

- 5) ここでは、説明の都合上、浅野(2002)とは順番を入れ替えている。
- 6) 日本の環境団体の会員数は他の先進諸国と比べてかなり少ない。欧米と比べて全国組織の会員数は、1, 2桁の違いがあるし、日本より人口の少ない韓国と比べてもかなり少ない。このことは浅野(2008: 23)でも触れたが、小島・眞(2007: 186)にも同じことが書かれていて、日韓の市民団体が交流するときに日本側が驚くことのものである。
- 7) 千歳川放水路の建設反対運動と事業が中止になった経緯などについて、日本野鳥の会ほか(2003)などの文献がある。
- 8) 諫早湾干拓事業は、1952年に諫早湾全域と6,700haの農地造成が発表されたときから具体的な議論になり、諫早湾内の漁民の反対、その後の有明海沿岸の漁民の反対、さらにその後の自然保護団体の反対運動などにより、計画は廃止・再立案・見直し等を経て、現時点で閉め切り面積は1/3、干拓地も942haにまで縮小された。
- 9) 群馬県みなかみ町では、1980年代末からのスキー場建設反対運動と開発事業の中止の後、約1万haの国有林を、山林管理者と地元、自然保護団体が協定を結んで、「三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画(赤谷プロジェクト)」が実施されている。これは、地域住民、NGO、行政機関が国有林を共同管理する日本初の試みである。

(2008年2月1日受付 2008年2月22日受理)

### 文献

- 浅野敏久 1998. 中海干拓事業本庄工区の土地利用案の変遷. 地理科学 53: 261-282.
- 浅野敏久 2002. ローカルな環境運動への地理学のアプローチ. 地理学評論 75: 443-456.

- 浅野敏久 2004. 環境問題研究における地域論的視角. 環境社会学研究 10 : 8-24.
- 浅野敏久 2006. ローカルな環境運動が創出する景観. 環境科学研究 (広島大学) 1 : 19-38.
- 浅野敏久 2007. ローカルな環境運動と地域との関わり. 人文地理 59 : 293-314.
- 浅野敏久 2008. 『宍道湖・中海と霞ヶ浦—環境問題の地理学』古今書院.
- 阿部和俊 2007. 人文地理学のアイデンティティを考える—都市地理学を中心に. 人文地理 59 : 432-446.
- 新井智一 2007. 在日米軍横田基地所在地域における軍用機騒音問題. 地学雑誌 116 : 275-286.
- 飯島伸子 1970. 産業公害と住民運動—水俣病問題を中心に. 社会学評論 21 : 25-45.
- 伊藤達也・浅野敏久編 2003. 『環境問題の現場から』古今書院.
- 香川雄一 2004. 社会運動論の系譜と地理学におけるその展開. 地理科学 59 : 26-46.
- 梶田孝道 1979. 紛争の社会学—「受益圏」と「受苦圏」. 経済評論 28(5) : 101-122.
- キツセ, J. I.・スペクター, M. B. 著, 村山直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳 1992. 『社会問題の構築』マルジュ社. Kitsuse, J. I., and Spector, M. B. 1977. *Constructing Social Problems*. Menlo Park, CA: Cummings Publishing Company.
- 小島あずさ・眞 淳平 2007. 『海ゴミ』中公新書.
- 中河伸俊 1999. 『社会問題の社会学』世界思想社.
- 中河伸俊・北澤 毅・土井義隆編 2001. 『社会構築主義のスペクトラム』ナカニシヤ出版.
- 似田貝香門 1975. 地域問題と住民運動. 現代と思想 19 : 202-229.
- 日本野鳥の会・北海道自然保護協会・とりかえそう北海道の川実行委員会 2003. 『市民が止めた! 千歳川放水路』北海道新聞社.
- ハニガン, J. A. 著, 松野弘監訳 2007. 『環境社会学—社会構築主義的観点から』ミネルヴァ書房.
- Hannigan, J.A. 1995. *Environmental Sociology: A Social Constructionist Perspective*. London: Routledge.
- 埴淵知哉 2005. 日本における NGO 間ネットワークの編成. 人文地理 57 : 21-40.
- 埴淵知哉 2007. NGO と「地域」との関わり—日本の地方圏に所在する NGO による「地域からの国際協力」. 地理学評論 80 : 49-69.
- 船橋晴俊 1985. 社会問題としての新幹線公害. 船橋晴俊・長谷川公一・島中宋一・勝田晴美『新幹線公害—高速文明の社会問題』61-94. 有斐閣.
- 町村敬志 1987. 低成長期における都市社会運動の展開—住民運動と「新しい社会運動」の間. 栗原 彬・庄司興吉編『社会運動と文化形成』157-184. 東京大学出版会.
- Agnew, J. 1997. Geographies of Political and Social Movements. In *Political Geography A Reader*, ed. J. Agnew, 165-171. London: Arnold.
- Miller, B. 2000. *Geography and Social Movements*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Painter, J. 1995. The geographies of social movements. In *Politics, Geography & 'Political Geography'*, ed. J. Painter, 151-179. London: Arnold.
- Routledge, P. 1992. Putting politics in its place: Balia-pal, India, as a terrain of resistance. *Political Geography* 11: 588-611.

<著者略歴> 浅野敏久 (あさの としひさ)

1963 年 東京都生まれ. (株)三菱総合研究所勤務を経て, 現在 広島大学大学院総合科学研究科准教授. 博士(学術). 地域開発に関わる環境運動の研究, エコミュージアムやネイチャーゲームなどの活動を行っている. 主な編著書『宍道湖・中海と霞ヶ浦—環境運動の地理学』(2008 年 古今書院), 『環境問題の現場から』(共編, 2003 年 古今書院).